



大崎町 SDGs（持続可能な開発目標）推進宣言

大崎町は、住民の力と自治体職員の力を発揮して、焼却に頼らず徹底した分別による低コストのごみ処理方式である「大崎システム」を構築してきました。そして10年以上にわたり「リサイクル率日本一の町」を実現し、そのリサイクル収益金などを活かした奨学金の整備などにも取り組んできました。また、その技術を世界に輸出し、インドネシアでのゴミの減量化・資源化など、「大崎システム」を提供する国際協力を行っています。

大崎町では、その実績や経験、育んできた価値をもとに、リサイクル事業を中心とした、社会・環境・経済をつなぐ、統合的かつ持続的な国内・国外のさらなる取り組みを行います。また、多様な関係主体とのパートナーシップを構築し、「住民参加による低コストかつ持続可能なリサイクル事業（大崎システム）」の国際展開と人材育成を中心とした「SDGs型リサイクル地域経営」のさらなる展開にも取り組み、持続可能な社会の実現を追求していきます。

2019年1月14日 大崎町長 東 靖 弘

(SDGs(エスディーゼーズ)とは)

SDGs(Sustainable Development Goals, 持続可能な開発目標)とは、世界が抱える問題を解決し、持続可能な社会をつくるために、すべての国連加盟国193カ国が、2016~2030年の15年間で達成する行動計画です。2030年に向けた17の大きな目標(ゴール)と、それらを達成するための具体的な169のターゲットで構成されています。社会・環境・経済に横断的に関わる課題を解決するために、身近な地域での実践や、ローカル(地域)とグローバル(世界)との相乗効果がある仕組みづくり、多様な関係主体(産官学金労言)によるパートナーシップによる推進などが大切となっています。

(SDGsに関わる大崎町の経緯・実績)

大崎町は、11年連続「リサイクル率日本一」を実現してきた、住民参加を中心とした徹底した分別による一般廃棄物の持続可能なリサイクル事業経営に加えて、ごみ分別によるコミュニケーションを通じた高齢者・定住外国人との多文化共生コミュニティ形成、リサイクルの概念を活用した環境・グローバル人材育成事業を実施しています。これらの取り組みは、SDGsのゴール12及び17を中心に、ゴール1、2、3、4、5、8に資する取り組みであり、「誰一人取り残さない」社会の実現という視点で、地域循環共生圏の創造を目指していく考えなどが評価され、第2回「ジャパンSDGsアワード」にて、SDGs推進副本部長(内閣官房長官)賞を受賞しました(2018年12月21日)。

(今後の取り組み)

ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」の取り組みとして、2019年1月11~14日、産官学金の参加者による「生活者発想によるSDGs事業創造プログラム」(主催:大崎町、慶應義塾大学SFC研究所(社会イノベーション・ラボ)、鹿児島相互信用金庫。後援:独立行政法人国際協力機構九州センター)で検討した産官学連携のSDGs事業の推進など、多様な関係主体との協働をより一層進めていきます。

町内のSDGs理解促進と次期の総合計画及び総合戦略の主旨の明確化を念頭に、SDGs推進条例の制定を目指します。また、役場職員及び住民向けのSDGs理解ワークショップやMySDGs宣言の普及・実践などを行う予定です。さらに、地域の国際戦略や広域連携戦略として、SDGsを共通目的としたインドネシア等の世界各地との連携や、北海道東川町など日本全国各地の自治体連携を進めていきます。